

③【「個性」や「創造力」の伸長と

「基礎・基本」の確実な定着】

子どもを取り巻く環境や社会の変化、国際化の流れに対応できるよう、子ども一人ひとりの思考力、判断力、表現力などの資質・能力を育成することが求められる。

そのために、基礎学力の充実を図り、子どもたちの個性や創造力を伸ばすための教育を推進するとともに、地域の自然や文化に関心を持ち、自ら進んでかわろうとする資質や態度を育む。

(主な事業名)

- ・ 教員研修の充実、e-Learning 研修実施 (学・セ・室)
- ・ 授業改善の推進、授業改善推進校 (学・室)
- ・ 授業力向上を目指す 2・3 年次研修及び 4 年次研修の実施 (学・セ)
- ・ 若手職員の育成の中心となる授業力向上リーダー研修 (学)
- ・ 研究奨励事業(学・セ・室)
- ・ 中学校全校の LAN 環境整備及び授業用 ICT 機器の整備 (室・庶)
- ・ 平山小学校建て替えに伴う LAN 環境整備 (室、庶)
- ◎ 図書教材・教材備品の充実 (庶)
- ・ ひのっ子教育 21 開発委員会制度 (学・セ・室)
- ◎ ICT 活用教育の推進、研究課題校 (室、学)
- ◎ 中学入学時、小学 4 年時 CRT テストの実施 (学)
- ・ 基礎・基本テキストによる補習 (学)
- ◎ 36 人以上の学級への指導補助員 (小学校 10 校 13 学級) の配置 (学)
- ・ 市政協力員による学力向上支援者の配置、社会人講師の派遣 (学)
- ・ 長期休業中、平日の補習 (学)
- ◎ 中学入学時オリエンテーション合宿 3 校 (学)
- ・ 体力調査の実施 (学)
- ・ サポートチーム(生徒指導総合推進) (学)
- ・ 生徒指導推進協力員の配置 (学)
- ・ 部活動の充実・振興 (学)

- ・ 特色ある学校活動奨励補助金（学）
- ・ 全校で小・中連携の取組（学）
- ・ 幼・小連携委員会(学)

◎は評価対象事業

学・・・学校課 セ・・・教育センター 庶・・・庶務課
室・・・ICT活用教育推進室

基本方針	「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	19年度実績	
担当課	ICT活用教育推進室	事業費(円)	42,471,000
事業の名称	ICT活用教育推進室経費 (◎ICT活用教育の推進、研究課題校)		
事業の目的・将来目標			
日野市の全教員のICT活用教育の水準を高め、ひのっ子の学力の向上及び校務の情報化、学校の見える化を図る。 市内の全ての学校で、全ての先生方が、わかる授業、魅力ある授業を目指して日常的に効果的なICT活用を行うことができるようにし、日野市のICT活用教育の水準を向上させる。			
事業の概要			
ICT活用教育推進室にメディアコーディネータ4人を配置しており、教員がICTを活用した指導を行う際の支援を行っている。技術面での支援よりも、むしろ教育に軸足を置き、教員に寄り添ってICTを活用した授業の設計・実施を支援したり研修会を実施したりするところに特徴がある。			
事業の成果			
平成19年度末(平成20年2月)、当初からの目標である「コンピュータを使って教科指導ができる小・中学校教員100%」を達成。			

事業の課題					
・日常的に授業でICTを活用していくこと。 ・教員のICT活用指導力を高め、ICTを効果的に活用していくこと。 ・メディアコーディネータの支援力を向上させていくこと。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	5	5	20	A
日野市のメディアコーディネータ制度は、全国にも注目され、文部科学省の「ICT支援員」の参考となった。さらに市長の目指す日本一のICT活用教育を実現するために、今後も、関係部署と綿密な連携を図りながら、ICT環境の充実を図るとともに、本事業のメディアコーディネータ制度を充実させ、学校の支援体制を確立していくことが求められる。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	19年度実績	学力検査受験者数 2,809人 学級指導補助員数 12人
担当課	学校課	事業費(円)	42,279,455
事業の名称	基礎学力向上事業経費 (◎中学入学時、小学4年時CRTテストの実施、◎36人以上の学級への指導補助員(小学校10校13学級)の配置)		
事業の目的・将来目標			
児童生徒の基礎学力の現状、問題点を把握し指導内容、指導方法の改善、児童生徒の基礎学力向上を図る。また、低学年時に学習活動の基礎を身に付け学校生活に慣れ親しむことができるようにする。			
事業の概要			
小学校4年生、中学校1年生に到達度学力テストを実施し、児童・生徒の基礎学力の現状と問題点を把握するとともに指導内容、指導方法の改善を図り児童・生徒の基礎学力の向上を目指す。また、小学校1.2学年で36人以上の学級がある学年に学級指導補助員の配置と基礎となる教科(国語、算数(数学)英語)に教員補助者を配置し基礎学力向上を目指すもの。			
事業の成果			
児童生徒が学校生活に慣れ落ち着いて学習する環境づくりができた。指導補助員、市政協力員の配置によりきめ細かい指導ができた。			

事業の課題

小学校教員免許所持者が不足しており、事業に必要な人員の確保が難しい。

所管部署評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	4	4	0	13	B

個に応じた指導を充実させることは重要である。今後も、基礎学力の現状と問題点を把握するとともに、よりきめ細やかな指導体制を整えていきたい。

本部評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

市民評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	19年度実績	学校図書館蔵書数 172,159冊
担当課	庶務課	事業費(円)	15,050,560
事業の名称	小学校図書館充実事業 (◎図書教材・教材備品の充実)		
事業の目的・将来目標			
蔵書の点検を行い、情報が古くなった図鑑、資料等、参照価値が消滅した書類を廃棄し、新たな図書を購入する。図書館とのオンライン化に備えて、バーコード、図書の分類等の装備を全校統一する。 文部科学省の示す、図書蔵書数を達成させる。図書館が作成した「子どもの読書推進計画」に基づき、公立図書館、学校図書館とをオンライン化し、蔵書管理、貸出等の事務も電算化する。各学校にない図書で、公立図書館にある場合は、電算システムを活用して予約、配送してもらう。			
事業の概要			
児童が読書活動を通じて豊かな人間性や感性、読解力などを育むことができるよう、学校図書館の蔵書数を拡大するとともに、従来の読み物だけでなく、個々の課題に応じた、総合学習等の調べ学習の機能も充実させる。			
事業の成果			
学校図書館用図書として、6,271冊の図書が購入できた。公立図書館とのオンライン化に向けて、図書装備の全校統一が図れた。 静かで快適な環境で図書に触れることができるよう、冷暖房機の設置を行ってきたが、19年度の目標を達成することができた。			

事業の課題

図書購入費は、地方交付税の算定基礎にも含まれており、各自治体が措置すべき予算であるため、引続き予算の確保が必要である。
参照価値が消滅した本や図鑑等の入れ換えがまだできていない学校もあるため、蔵書の点検、確認をしていく。

所管部署評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	5	3	18	A

児童の発達に大きな影響のある図書の充実は、日野市でも実施すべきことであり、一定の前進があったと評価している。

本部評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

市民評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	19年度実績	学校図書館蔵書数 91,784冊
担当課	庶務課	事業費(円)	9,382,560
事業の名称	中学校図書館充実事業 (◎図書教材・教材備品の充実)		
事業の目的・将来目標			
図書充実予算として、主に調べ学習用図書を購入するための予算の確保ができたため、調べ学習用図書の蔵書拡大を図る。 公立図書館とのオンライン化に向けた図書装備の全校統一を進める。蔵書のデータベース化を進める。参照価値の消滅した蔵書の買い替え更新を行う。 図書館が作成した「子どもの読書推進計画」に基づき、図書館、学校図書館支援センターと連携し、蔵書管理等をオンライン化していく。			
事業の概要			
生徒が読書活動を通じて豊かな人間性や感性、読解力などを育むことができるよう、学校図書館の蔵書数を拡大するとともに、従来の読み物だけでなく、個々の課題に応じた、総合学習等の調べ学習の機能も充実させる。			
事業の成果			
従来の児童図書予算に加えて、19年度においても、主に調べ学習用図書を購入するための充実予算を措置することができ、蔵書拡大が図れた。4,036冊の図書を購入することができた。 公立図書館とのオンライン化に向けた図書装備の全校統一が図れ、蔵書のデータベース化が行えた。			

事業の課題					
図書購入費は、国が市町村において予算措置すべきと明示しており、日野市としても、更なる蔵書拡大に努めていく必要がある。市立図書館とのオンライン化に向けて、全蔵書のデータベース化が必要である。平成19年度に大部分がデータ化した、一部の古い本が残っている。蔵書数は多いが、参照価値が消滅した本も含まれている学校も多いので、蔵書の整理、買い替えが必要である。そのため、予算の確保が必要である。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	5	4	3	17	A
生徒の発達に大きな影響のある図書の充実は、日野市でも実施すべきことであり、一定の前進があったと評価している。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	19年度実績	参加者数 468人
担当課	学校課	事業費(円)	2,320,325
事業の名称	新入生オリエンテーション事業経費 (◎中学入学時オリエンテーション合宿3校)		
事業の目的・将来目標			
小学生から中学生への意識改善を行う。 ・中学校生活の基本的な事項を学ぶ ・生徒同士、教師との信頼関係を築く ・生徒同士の融和を図り、学校・学級への帰属意識を高める。また、実行委員会を組織し、企画・運営に参加したり役割を果たすことにより、小学生から中学生への意識改善を図る。 ・様々な変化に、柔軟にそしてたくましく対応していける豊かな人間性と社会性を育てていく。			
事業の概要			
小学生から中学生への意識改善を図り、中学校生活へスムーズに移行できるようにするために、1泊2日の宿泊オリエンテーション合宿を実施する。			
事業の成果			
中学校宿泊オリエンテーション合宿は17年度は1校、18年度は2校、19年度は3校(七生中・大坂上中・平山中)で実施し、中学生への意識改善を促すことができた。			

事業の課題					
市内で実施できていない中学校がある。					
所管部署評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
5	4	4	0	13	B
19年度は3校の実施であったが、小学校から中学校へのスムーズな接続ができ、中学校生活に早く適応し、学習面・生活面でも意欲的に取り組んでいる。					
本部評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
市民評価					
必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止

基本方針	「個性」や「創造力」の伸長と「基礎・基本」の確実な定着	19年度実績	園児数 409人
担当課	学校課	事業費(円)	225,244,013
事業の名称	市立幼稚園運営経費		
事業の目的・将来目標			
幼稚園教育の維持・推進。保護者の子育て支援。 幼児人口の推移をみながら私立幼稚園を補完するとともに、「ひのっ子すくすくプラン」の子育て・子育て支援の一環を担っていきたい。また、保育事情を勘案しながら幼保一元化の検討も加えたい。			
事業の概要			
5つの幼稚園で4歳(1クラス30人、全園の定員210人)・5歳(1クラス35人、全園の定員245人)の幼稚園児を受け入れ、心豊かなひのっ子を育てるための幼稚園教育を行っている。			
事業の成果			
支援を要する幼児に対しては、保護者同意の下、介助員をつけ、幼児の資質を尊重するとともに伸ばし、幼稚園運営をスムーズに行ってきた。			

事業の課題

介助を要する幼児の入園が増えているため、クラス運営など、その対応が課題である。

所管部署評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
4	3	4	1	12	B

私立幼稚園を補完するという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後は少子化の中で、日野市の幼児人口を見据えながら公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいていく必要がある。

本部評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
4	2	3	0	9	C

公立幼稚園は私立幼稚園の補完をするものという考え方もあるが、それだけではないはずである。公立幼稚園の存在意義を再検討することが必要である。その一つとして認定子ども園移行に向けた取り組みがある。

市民評価

必要性	効率性	達成度 到達度	付加点	合計	総合評価
3	2	3	0	8	C

市立幼稚園は高コストの割りに、民間と比べ魅力も乏しいように思う。民間に任せられることは、民間に任せていくべきである。現在統廃合の計画はないということだが、今後、幼児人口の動向や民間幼稚園の定員状況を見ながら、整理統合していく必要があるのではないか。

【総合評価】A: 充実・拡大、B: 維持・継続、C: 見直し、D: 抜本見直し、E: 休止・廃止